

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,608,228	固定負債	1,773,907,000
有形固定資産	136,608,228	地方債	81,900,000
事業用資産	35,283,600	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,692,007,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,283,600	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	138,613,768
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,861,136
航空機	-	預り金	752,632
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,912,520,768
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	136,608,228
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-1,827,769,386
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	101,324,628		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	84,751,382		
現金預金	84,751,382		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	221,359,610	純資産合計	-1,691,161,158
		負債及び純資産合計	221,359,610

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	3,966,211,234
業務費用	2,079,496,606
人件費	1,867,110,707
職員給与費	20,563,264
賞与等引当金繰入額	137,861,136
退職手当引当金繰入額	1,692,007,000
その他	16,679,307
物件費等	211,725,724
物件費	198,272,888
維持補修費	12,360,558
減価償却費	-
その他	1,092,278
その他の業務費用	660,175
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	660,175
移転費用	1,886,714,628
補助金等	1,885,533,328
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,181,300
経常収益	50,999,520
使用料及び手数料	4,562,600
その他	46,436,920
純経常行政コスト	3,915,211,714
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,915,211,714

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	57,556	-	57,556	
純行政コスト(△)	-3,915,211,714		-3,915,211,714	
財源	2,223,993,000		2,223,993,000	
税収等	2,200,554,000		2,200,554,000	
国県等補助金	23,439,000		23,439,000	
本年度差額	-1,691,218,714		-1,691,218,714	
固定資産等の変動(内部変動)		136,608,228	-136,608,228	
有形固定資産等の増加		136,608,228	-136,608,228	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,691,218,714	136,608,228	-1,827,826,942	
本年度末純資産残高	-1,691,161,158	136,608,228	-1,827,769,386	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,136,343,098
業務費用支出	249,628,470
人件費支出	37,242,571
物件費等支出	212,385,899
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	1,886,714,628
補助金等支出	1,885,533,328
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,181,300
業務収入	2,274,992,520
税込等収入	2,200,554,000
国県等補助金収入	23,439,000
使用料及び手数料収入	4,562,600
その他の収入	46,436,920
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	138,649,422
【投資活動収支】	
投資活動支出	136,608,228
公共施設等整備費支出	136,608,228
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-136,608,228
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	81,900,000
地方債発行収入	81,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	81,900,000
本年度資金収支額	83,941,194
前年度末資金残高	57,556
本年度末資金残高	83,998,750
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	752,632
本年度末歳計外現金残高	752,632
本年度末現金預金残高	84,751,382

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

物品 5年～15年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

該当事項なし

③退職手当引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付費の総額を計上。

（全職員が自己都合により退職すると仮定した場合における必要額を計上しています。）

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等一部を加えた額を計上します。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 6,494,352円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 138,649,422円

賞与等引当金繰入額 △137,861,136円

退職手当引当金繰入額 △1,692,007,000円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,691,218,714円